

荒尾市モビリティマネジメント事業の実施結果について

1. 実施目的

荒尾市の人口構成は65歳前後をピークとして高齢化が進行しており、今後、移動の問題が顕著に現れる後期高齢者の急増が懸念される。一方、公共交通利用者数は減少傾向にあり、市の財政負担が増加している。

持続的な公共交通の運営には、公共交通利用者の確保が不可欠であるものの、公共交通を利用するに当たっては、路線図や時刻表の見方などを理解する必要があると、支障になっていることが考えられた。そこで、初めての利用に伴う、負担感や不安感を軽減し、公共交通への移動手段の転換の契機とすることを目的として実施した。

2. 実施対象

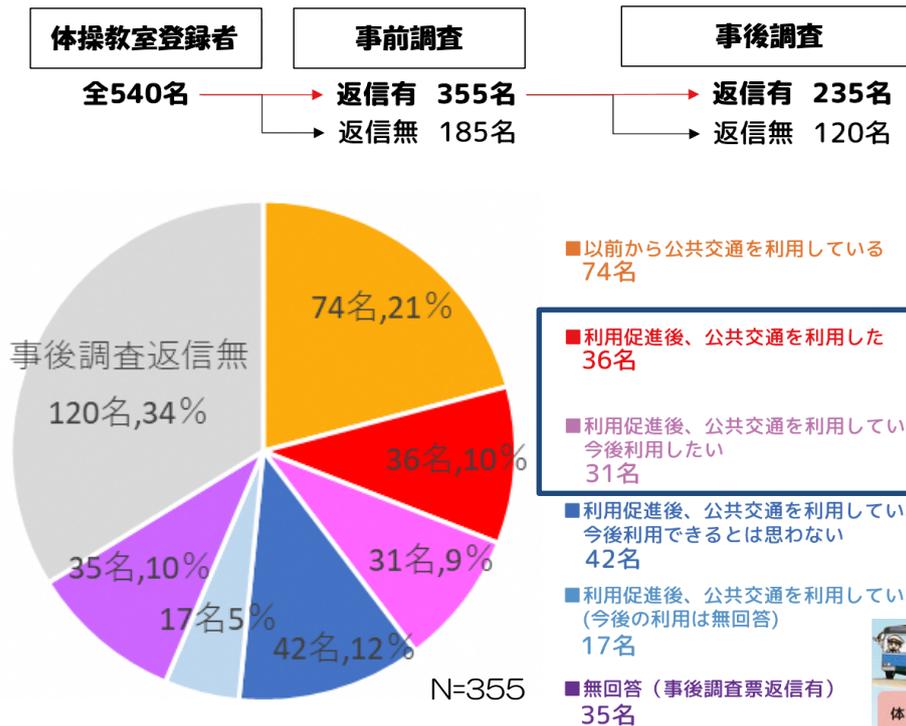
運転免許証の自主返納への関心度や健康への影響という観点で公共交通への転換を促すことに鑑み、健康への関心が高い65歳以上の市内在住者が参加する体力アップ体操教室（健康づくり推進協議会主催：全28会場・登録者540名）の参加者を対象とした。

なお、公共交通の日常利用の有無や年齢・性別を問わず、協力意向のある方全員を対象として実施した。

3. 事業の流れ

	フロー	内容
STEP1 事前調査 10月訪問		体力アップ体操教室に訪問し、対象者の移動実態及び公共交通利用意向などを調査した。 (体力アップ体操教室登録者：540名)
STEP2 利用促進 11-12月訪問		直接訪問した事や免許返納後の移動手段への参加者の関心が高かった事で、事前調査票は高い回収率となった。(355名 66%) STEP2では、公共交通での行動プラン(個人毎)、動機付け冊子、時刻表・マップ、イベント情報、無料お試し乗車券を配付して、公共交通の利用促進を図った。
STEP3 事後調査 12-1月 郵送を想定		STEP3では、公共交通利用の有無、利用促進の配布資料や無料お試し乗車券の効果、今後の利用意向について調査した。
STEP4 フィードバック 1-3月		STEP4では、本事業の成果及び交通診断カルテ（公共交通に転換した事によるCO2削減、消費カロリーの増加、お金の節約効果など）を郵送し、事業参加の感想や今後の公共交通利用意向について調査した。

4. 事業の成果



67名、19%の方が公共交通への転換可能性あり

■ 利用促進後、公共交通を利用した 36名

■ 利用促進後、公共交通を利用していないが今後利用したい 31名

■ 利用促進後、公共交通を利用していない (今後の利用は無回答) 42名

■ 利用促進後、公共交通を利用していない (今後の利用は無回答) 17名

■ 無回答 (事後調査票返信有) 35名

荒尾市モビリティマネジメントの結果



お試し乗車券
818枚配付 275枚利用

74名 週にもう1回利用
 以前から公共交通を利用している方が
年間8,000人の利用者増↑↑

67名 週に1回利用
 利用促進後に、公共交通を利用した方が
 今後、公共交通を利用したい方が
年間7,000人の利用者増↑↑

本事業中に公共交通を利用した方が週に1回(往復)利用することで、年間1.5万人の利用者増となる(現在の利用者数約23万人の6.5%)

5. まとめ

- ・健康づくり推進協議会と連携したこと、また、体操教室に直接訪問したことにより、高い回答率を得ることができた。
- ・体操教室に参加する比較的活発な高齢者を対象者として選定し、対象者個人に合った、公共交通利用方法の提案、時刻表等を提供することで、公共交通への高い転換率を得ることができた。

高い成果が得られたため、7月に石川県金沢市で開催される JCOMM 会議にて事業成果を発表予定
 JCOMM 会議 (日本モビリティマネジメント会議)
 →モビリティマネジメントが国内において効果的に広範に推進されることを目的に設立